

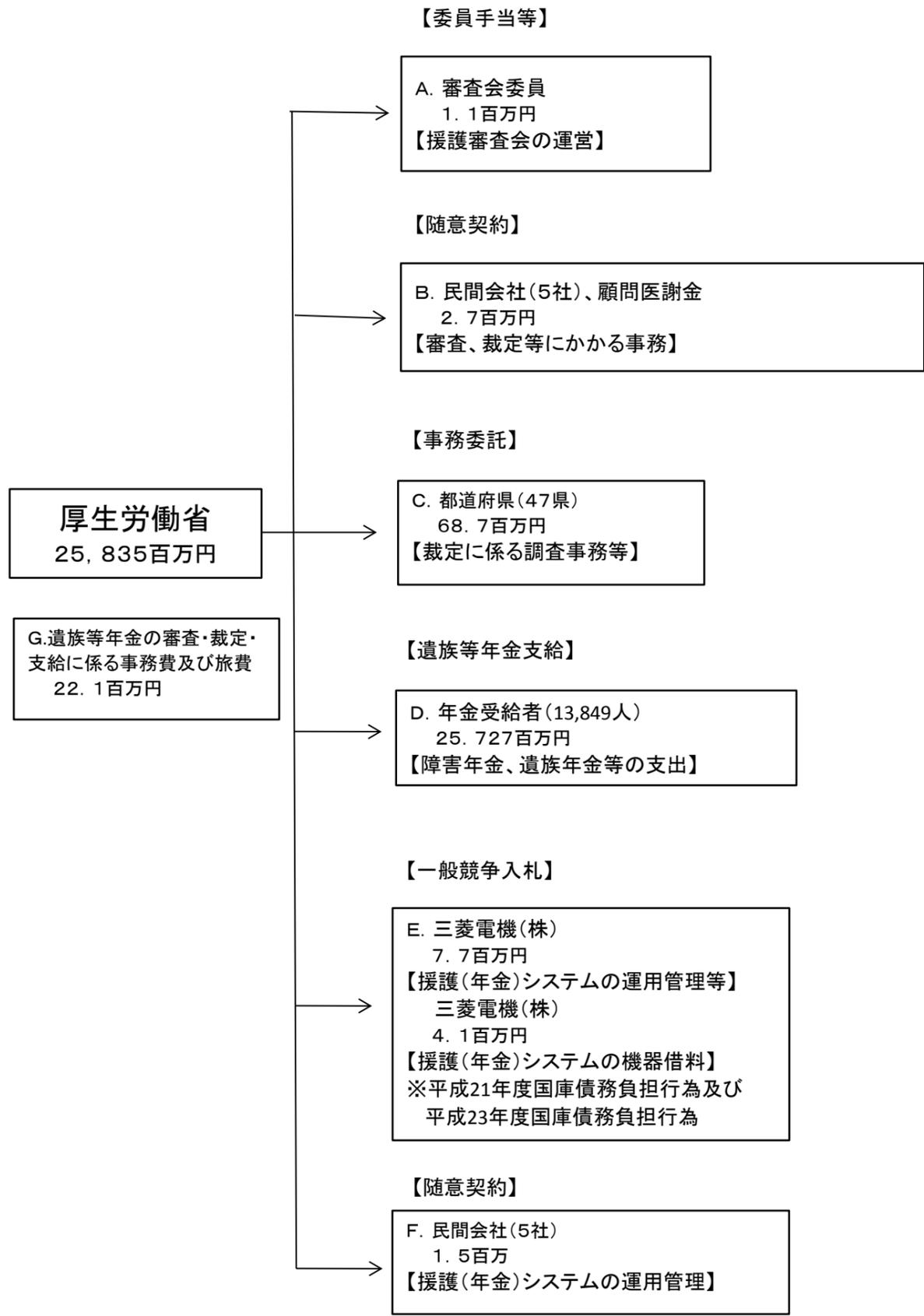
平成24年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	戦傷病者戦没者遺族等援護法施行事務		担当部局庁	社会・援護局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	昭和27年		担当課室	援護課		峯村芳樹	
会計区分	一般会計		施策名	IV-8-1 戦傷病者、戦没者遺族等に対して、援護年金の支給、療養の給付等の援護を行う			
根拠法令(具体的な条項も記載)	戦傷病者戦没者遺族等援護法(昭和27年法律第127号)		関係する計画、通知等	-			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	戦傷病者戦没者遺族等援護法に基づき、公務死亡又は傷病を負った軍人、軍属及び準軍属に対して、障害年金(一時金を含む)並びにその遺族に対する遺族年金(一時金を含む)、遺族給与金又は弔慰金の支給を行う。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・障害年金、遺族年金、遺族給与金及び弔慰金の審査、裁定及び支給。</li> <li>・裁定に係る調査事務等(都道府県に事務委託)</li> <li>・遺族等年金の支給に係る決定等を議決し、厚生労働大臣の処分に対する異議申立に関し意見を述べる援護審査会の運営</li> <li>・遺族年金等受給者に係る支給の管理。</li> <li>・援護(年金)システムの運用・管理。</li> </ul>						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額(単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	35,150	31,258	27,189	23,473	20,881
		補正予算			△ 862		
		繰越し等	4	92	37	38	
		計	35,154	31,350	26,364	23,511	20,881
		執行額	33,654	29,773	25,835		
	執行率(%)	95.7%	95.0%	98.0%			
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	本事業の目的である戦没者遺族等に対する遺族年金等の支給業務による成果については、定量的な把握、指標設定が困難	成果実績	-	-	-	-	-
		達成度	-	-	-	-	-
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	援護年金及び弔慰金について、全受理件数のうち、請求を受理した後6ヶ月以内に裁定を行った件数の割合	活動実績(当初見込み)	%	77.9	92.6	93.3	-
					(前年度以上)	(前年度以上)	(92.6%以上)
単位当たりコスト	100千円(千円/件数)		算出根拠	8,386千円 / 84件 (研修会費及び非常勤職員賃金) / (受理後6ヶ月以内裁定件数)			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	委員手当	1.0	1.0	受給者の減			
	委員等旅費	0.4	0.4				
	庁費	0.1	0.1				
	諸謝金	0.6	0.6				
	職員旅費	1.3	1.3				
	参考人旅費	0.1	0.1				
	遺族等年金等支給業務庁費	28.7	27.1				
	電子計算機等借料	2.9	3.7				
	遺族及留守家族等援護事務委託費	68.6	68.6				
遺族等年金	23,369	20,778					
計	23,473	20,881					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・ 況・ 予算 の 状	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	援護年金は国家補償としての給付であるため国民からのニーズもあり、優先度も高いものである。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	援護年金は国家補償としての給付であるため、国において実施する必要のある事業である。
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	－
資金の 流れ、 費目・ 使途	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	一部少額のため予算決算及び会計令に基づき随意契約しているものや、一般競争入札を実施し、国庫債務負担行為により複数年度にわたる契約をしているものがある。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	単位あたりコストの削減のため会議等を行い処理期間の短縮を促している。
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	－
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	－
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	本事業は戦傷病者戦没者遺族等援護法に基づく援護年金の支給に係る経費であり、必要最低限のものとなっている。
活動 実績、 成果 実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	－
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	－
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	活動実績は見込以上実施できている。
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	－
	－	※類似事業名とその所管部局・府省名	
－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	－	
点 検 結 果		遺族等年金受給者が高齢化し年々減少してきているものの、国が国家補償の精神に基づき使用者の立場から補償するものであるため、引き続き必要な経費を精査し、戦没者遺族等に対する遺族年金等の支給を実施していくこととする。	
予算監視・効率化チームの所見			
現 状 通 り		本事業の必要性や執行の観点からの評価も概ね妥当であることから、引き続き必要な予算措置に努めること。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現 状 通 り		－	
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	453	平成23年行政事業レビュー	411

※平成23年度実績を記入

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)



A.			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
委員手当	援護審査会経費	0.3	雑役務費	システムの運用経費	7.7
計		0	計		8
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
印刷製本費	援護年金受給者のしおり等	1.4	通信運搬費	住基ネット情報提供手数料	0.9
計		1	計		1
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事務費	賃金、消耗品費等	3.3	通信運搬費	郵便料金	8.8
計		3	計		9
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
遺族等年金	年金の支給	25,727			
計		25,727	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者につい  
 て記載する。費目と使途の双方  
 で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	援護審査会出席旅費及び委員手当	0.3		
2	個人B	援護審査会出席旅費及び委員手当	0.18		
3	個人C	援護審査会出席旅費及び委員手当	0.15		
4	個人D	援護審査会出席旅費及び委員手当	0.1		
5	個人E	援護審査会出席旅費及び委員手当	0.1		
6	個人F	援護審査会出席旅費及び委員手当	0.08		
7	個人G	援護審査会出席旅費及び委員手当	0.06		
8	個人H	援護審査会出席旅費及び委員手当	0.06		
9	個人I	援護審査会出席旅費及び委員手当	0.05		
10	スワンペーカー	会議費	0.01		

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)明友	「援護年金受給者のしおり」等の印刷	1.4	随意契約	
2	(株)協新流通デベロッパー	「援護年金受給者のしおり」等梱包・発送	0.4	随意契約	
3	(株)扶桑速記印刷	援護審査会の議事録印刷	0.3	随意契約	
4	(株)大和総合印刷	戦傷病者戦没者遺族等援護法施行令の印刷	0.1	随意契約	
5	(株)ホンヤク社	翻訳	0.1	随意契約	
6	個人A	諸謝金	0.1		
7	個人B	諸謝金	0.1		
8	個人C	諸謝金	0.1		
9	個人D	諸謝金	0.03		
10	個人E	諸謝金	0.02		

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北海道	戦傷病者戦没者遺族等援護法施行に伴う事務費	3.3		
2	広島県	戦傷病者戦没者遺族等援護法施行に伴う事務費	3		
3	静岡県	戦傷病者戦没者遺族等援護法施行に伴う事務費	2.9		
4	愛媛県	戦傷病者戦没者遺族等援護法施行に伴う事務費	2.9		
5	三重県	戦傷病者戦没者遺族等援護法施行に伴う事務費	2.5		
6	青森県	戦傷病者戦没者遺族等援護法施行に伴う事務費	2.5		
7	兵庫県	戦傷病者戦没者遺族等援護法施行に伴う事務費	2.4		
8	熊本県	戦傷病者戦没者遺族等援護法施行に伴う事務費	2.3		
9	愛知県	戦傷病者戦没者遺族等援護法施行に伴う事務費	2		
10	鹿児島県	戦傷病者戦没者遺族等援護法施行に伴う事務費	1.9		

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	遺族等年金受給者	年金の支給	25727		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱電機	援護年金システムに係る運用経費	7.7	1	99.1%
2	(株)三菱電機	援護年金システムに係る機器借料	4.1		
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財団)地方自治情報センター	住基ネット情報提供手数料	0.9	随意契約	
2	(株)ミクニ商会	トナーカートリッジ等	0.4	随意契約	
3	一般財団法人全国銀行協会	金融機関・店舗情報CD-ROM	0.17	随意契約	
4	(株)ワンビシアーカイズ	援護年金受給者バックアップデータ保管料	0.04	随意契約	
5	(株)清和ビジネスサプライズ	データカートリッジ	0.01	随意契約	
6					
7					
8					
9					
10					

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	郵便事業株式会社 財務部債権管理担当	郵便料金	8.8	随意契約	
2	(株)JTB	職員旅費	0.9	随意契約	
3	NTT東日本ビジネスサービス	専用回線使用料	0.6	随意契約	
4	(株)リコー	複写機保守料	0.4	随意契約	
5	(株)リコー	複写機賃借料	0.4	随意契約	
6	(株)大和総合印刷	社会・援護局関係主観課長会議資料	0.3	随意契約	
7	独立行政法人国立印刷局	入札公告官報掲載料	0.1	随意契約	
8	(株)協新流通デベロッパー	戦没者遺族相談員の委託状等の梱包発送	0.1	随意契約	
9	(株)ヤマト運輸	一般小荷物運送業務	0.1	随意契約	
10	NTT東日本料金サービスセンタ	電話料	0.05	随意契約	